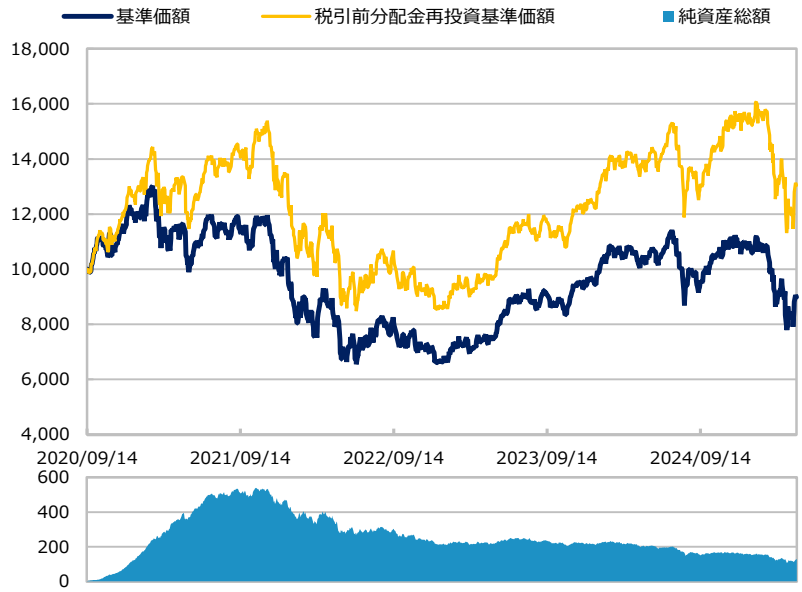
愛称：The DX

グローバルＤＸ関連株式ファンド（予想分配金提示型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年04月30日

ファンド設定日：2020年09月15日　　日経新聞掲載名：グロＤＸ分配

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	8,988	-51
純資産総額（百万円）	12,752	+117

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
１カ月	2025/03/31	-0.6
３カ月	2025/01/31	-16.7
６カ月	2024/10/31	-11.2
１年	2024/04/30	-6.6
３年	2022/04/28	26.9
設定来	2020/09/15	30.4

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第51期	2024/12/10	200
第52期	2025/01/10	100
第53期	2025/02/10	100
第54期	2025/03/10	0
第55期	2025/04/10	0
設定来累計		4,200

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	97.8	+0.4
マネー・ファンド	0.0	-0.0
現金等	2.2	-0.4
合計	100.0	0.0

※ 組入投資信託の正式名称は「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」です。
※ マネー・ファンドの正式名称は「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」です。

運用概況

当月末の基準価額は、8,988円（前月比-51円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-0.6%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

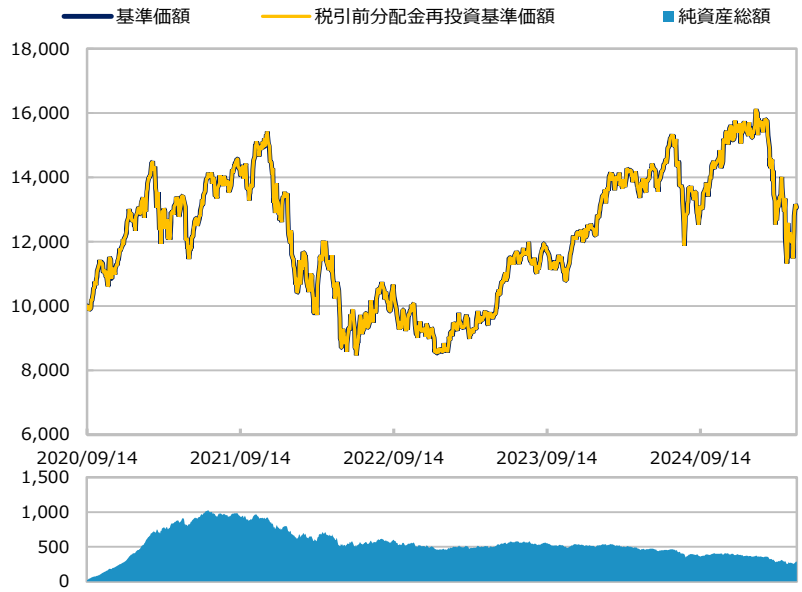
愛称：The DX

グローバルＤＸ関連株式ファンド（資産成長型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年04月30日

ファンド設定日：2020年09月15日　　日経新聞掲載名：グロＤＸ成長

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	13,062	-57
純資産総額（百万円）	28,709	-309

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
１カ月	2025/03/31	-0.4
３カ月	2025/01/31	-16.7
６カ月	2024/10/31	-11.1
１年	2024/04/30	-6.5
３年	2022/04/28	27.1
設定来	2020/09/15	30.6

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2021/09/10	0
第2期	2022/09/12	0
第3期	2023/09/11	0
第4期	2024/09/10	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	97.8	+0.5
マネー・ファンド	0.0	+0.0
現金等	2.1	-0.5
合計	100.0	0.0

※ 組入投資信託の正式名称は「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」です。
※ マネー・ファンドの正式名称は「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」です。

運用概況

当月末の基準価額は、13,062円（前月比-57円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-0.4%となりました。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

グローバルＤＸ関連株式ファンド（予想分配金提示型）／（資産成長型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年04月30日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド」について、ニューバーガー・バーマンから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

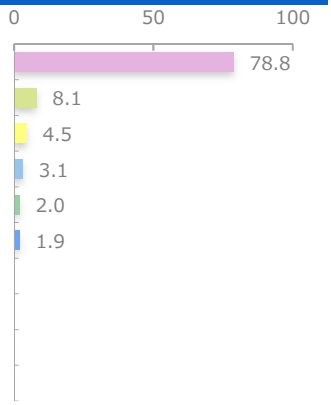
資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	98.5	-1.2
大型	80.4	-4.6
中型	16.8	+3.5
小型	1.2	-0.1
現金・その他	1.5	+1.2
合計	100.0	0.0

※ ニューバーガー・バーマン・グループによる分類です。

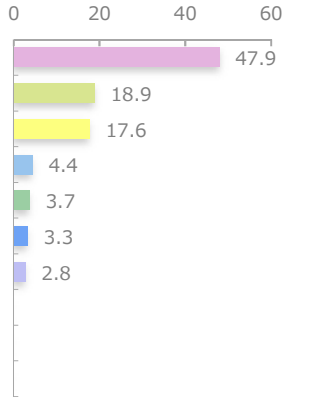
組入上位10カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	アメリカ	78.8	+0.6
2	イスラエル	8.1	+0.5
3	日本	4.5	+0.3
4	台湾	3.1	-0.2
5	シンガポール	2.0	-0.1
6	オランダ	1.9	-0.0



組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	情報技術	47.9	+0.9
2	一般消費財・サービス	18.9	+0.1
3	コミュニケーション・サービス	17.6	-3.4
4	金融	4.4	+0.2
5	資本財・サービス	3.7	+1.8
6	ヘルスケア	3.3	-1.1
7	生活必需品	2.8	+0.3



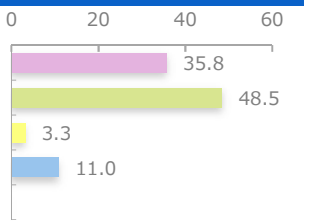
※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位5通貨（%）

		当月末	前月比
1	アメリカドル	92.0	-1.6
2	日本円	4.5	+0.3
3	ユーロ	1.9	-0.0

投資テーマ別構成比率（%）

	当月末	前月比
オフィスDX	35.8	+2.0
コンシューマーDX	48.5	-1.3
ヘルスケアDX	3.3	-1.1
インダストリーDX	11.0	-0.8



※ ニューバーガー・バーマン・グループによる分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

グローバルＤＸ関連株式ファンド（予想分配金提示型）／（資産成長型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年04月30日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド」について、ニューバーガー・バーマンから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　43）

	銘柄 国・地域/業種/テーマ	時価総額 (億米ドル)	比率	コメント
1	アマゾン・ドット・コム アメリカ/一般消費財・サービス コンシューマーDX	19,536	4.4	世界最大のEコマース企業。動画、音楽などのストリーミングサービスも提供するほか、クラウドサービスでは様々な企業のDXを支えるインフラを提供。
2	メタ・プラットフォームズ アメリカ/コミュニケーション・サービス コンシューマーDX	13,912	4.3	米国のSNS企業。フェイスブック、インスタグラムなど世界最大級のSNSを有する。広告、仮想現実なども手掛け、生成AIにも注力。
3	インテュイット アメリカ/情報技術 コンシューマーDX	1,755	3.9	米国のクラウド会計ソフト企業。米国では納税者全員が確定申告を行うが、同社は税申告ソフトで高いシェアを持つ。買収を通じて個人の財務管理領域で新たな事業を積極的に開拓。
4	オラクル アメリカ/情報技術 オフィスDX	3,944	3.8	米国のソフトウェア大手企業。主力の企業向けデータベースの他、アプリケーション開発、クラウドサービス、コンサルティング等、幅広い分野で事業を展開。
5	サイバーアーク・ソフトウエア イスラエル/情報技術 オフィスDX	174	3.7	セキュリティソフトウェアを手掛けるイスラエル企業。特別な権限を付与されたアカウントである特権ID管理向けのソリューションに強みを有する。
6	チューイ アメリカ/一般消費財・サービス コンシューマーDX	155	3.5	ペット用品のオンライン小売プラットフォームを展開。定期購入サービスを展開するなど、顧客の利便性を向上することで業績を拡大。
7	フラッター・エンターテインメント アメリカ/一般消費財・サービス コンシューマーDX	429	3.4	米国や欧州、豪州などにおいてスポーツベッティング（スポーツイベントの結果に対する賭け）を運営。エンターテイメント産業のDX化を通じて業績拡大が続く。
8	エヌビディア アメリカ/情報技術 オフィスDX	26,660	3.3	GPU（画像処理半導体）に強みを有する米国の半導体メーカー。生成AIやクラウドサービスのインフラとなる半導体を提供。
9	インテュイティブサージカル アメリカ/ヘルスケア ヘルスケアDX	1,849	3.3	米国の医療ロボットメーカー。患者の負担が少ない低侵襲外科手術をサポートする手術支援ロボットの製造に従事。
10	サムサラ アメリカ/情報技術 インダストリーDX	224	3.2	業務の監視および分析を可能とするIoT（モノのインターネット接続）ソリューションを提供。作業の安全性や効率性の向上に寄与。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。
※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

グローバルＤＸ関連株式ファンド（予想分配金提示型）／（資産成長型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年04月30日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド」について、ニューバーガー・バーマンから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

米国株式市場は下落しました。月初にトランプ大統領が発表した相互関税が想定以上に大規模なものとなり、グローバル景気への打撃は大きいとの懸念から、株式市場は急落しました。しかし、トランプ大統領が相互関税の実施の先延ばしやスマートフォンなどの相互関税対象からの除外を発表すると、世界同時不況は回避できるとの見方から、株式市場は反発しました。その後は、米中関係を中心に国際的な経済紛争により米国債や米ドルへの売り圧力が強まるとの懸念などを背景に、株式市場も変動性が高い推移となりました。一方で、これまでの株価の下落や、物価指数の落ち着きなどから利下げ期待が高まりました。また、1-3月期の企業決算の発表では、概ね足元の堅調な景況を確認する内容となったことから、企業収益に対する安心感も下支え要因となり、月間での下落率は小幅でした。

＜運用状況＞

4月の基準価額は下落しました。情報技術セクターの保有銘柄などがマイナス寄与した一方、一般消費財・サービスの保有銘柄などがプラス寄与しました。

個別銘柄では、中古車のオンライン取引プラットフォームを手掛ける米国のカーバナ（一般消費財・サービス）が上昇しました。米国政府の関税強化により新車価格の上昇が見込まれるなか、中古車需要が高まるとの見方が強まったことなどが背景です。

一方、SNSプラットフォームを手掛ける米国のメタ・プラットフォームズ（コミュニケーション・サービス）について、米国景況感に対する警戒的な見方が強まったことなどから株価が下落しました。

＜見通しと方針＞

中国を除いたほぼ全ての国・地域に対する高関税率の導入が一旦停止されたことで、株式市場は一息ついた形となっています。金融市場の混乱を受け、相互関税上乗せ分の一時停止や、FRB（米連邦準備制度理事会）議長の解任意向を数日で撤回したことなどから、米トランプ政権といえども金融市場の圧力には敏感に反応せざるを得ない様子が見てとれます。今後、米国と各国の貿易交渉に焦点が移りますが、米国との合意が成立する国が現れ、他国が模倣可能なベンチマークとなることで不透明感の低下につながるとみています。加えて、米国では年後半にかけては減税に関する議論が加速するとみられ、市場の下支え要因となる可能性もあります。一方で、貿易交渉を経ても一定の関税率は維持される可能性が高く、世界経済には相応のブレーキがかかるとみています。DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展を示す事例として、AI（人工知能）の普及拡大が挙げられま

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

グローバルＤＸ関連株式ファンド（予想分配金提示型）／（資産成長型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年04月30日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド」について、ニューバーガー・バーマンから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

す。米メタ・プラットフォームズが提供するAIアシスタント「Meta AI」の月次アクティブ利用者数が増加しており、独立型AIアプリの提供も開始するなど次の施策を打ち出していることから、今後もAIの普及をけん引していくと見込まれます。

このように、投資チームはデジタル化の進展が、当ファンドで保有するDX関連企業に中長期的な追い風となり、魅力的な投資機会を提供しているものと考えています。ポートフォリオでは、業務最適化や顧客満足度の向上をもたらすコンシューマーDX関連の比率を高位としています。引き続き、業績成長性と株価バリュエーション（投資価値評価）を精査し、投資魅力度の高い銘柄を選定してまいります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

グローバルＤＸ関連株式ファンド（予想分配金提示型）／（資産成長型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年04月30日

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。
グローバルDX関連株式ファンド（予想分配金提示型）：（予想分配金提示型）
グローバルDX関連株式ファンド（資産成長型）：（資産成長型）

1. 世界の取引所に上場している株式の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすDX（デジタル・トランスフォーメーション）＊関連企業の株式に投資を行います。
●DR（預託証書）や上場予定株式を含みます。

＊DX（デジタル・トランスフォーメーション）とは？
一般的に「最新のデジタル技術を駆使した、デジタル化時代に対応するための企業の変革」という意味のビジネス用語として使われています。経済産業省の「DX推進ガイドライン」では、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義しています。

2. 実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。
●ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
※投資対象とする外国投資信託の運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー（米国）が行います。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
●基準価額は為替変動の影響を受けます。

4. （予想分配金提示型）と（資産成長型）の2つのファンドからご選択いただけます。
（予想分配金提示型）
●原則として、毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
●各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。
＜ご留意いただきたい事項＞
●基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。
●基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
●分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
●あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

（資産成長型）
●原則として、毎年9月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。

グローバルＤＸ関連株式ファンド（予想分配金提示型）／（資産成長型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年04月30日

ファンドの特色

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄投資を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- 外国投資信託証券から有価証券に投資する場合、日本の投資信託証券から投資を行う場合に比べて税制が不利になる場合があります。

グローバルＤＸ関連株式ファンド（予想分配金提示型）／（資産成長型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年04月30日

投資リスク

その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

グローバルＤＸ関連株式ファンド（予想分配金提示型）／（資産成長型）

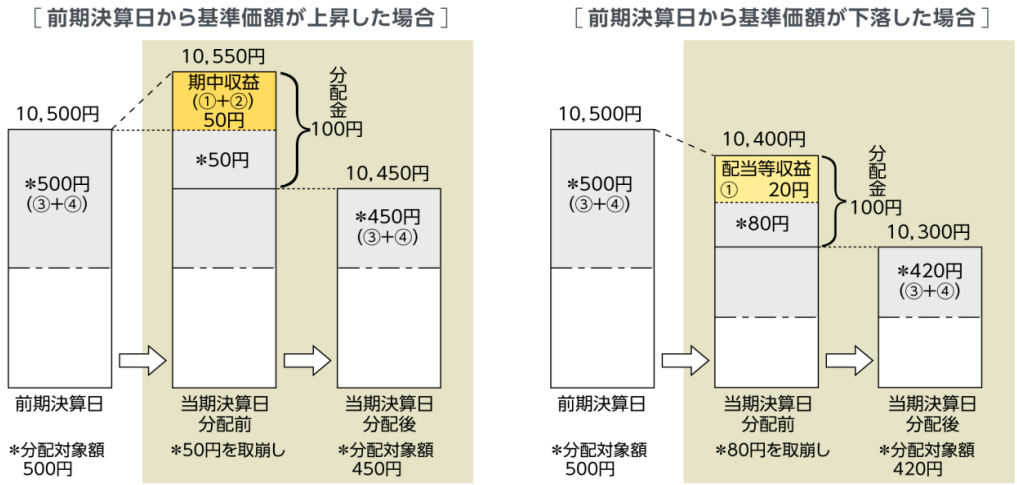
【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年04月30日

分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

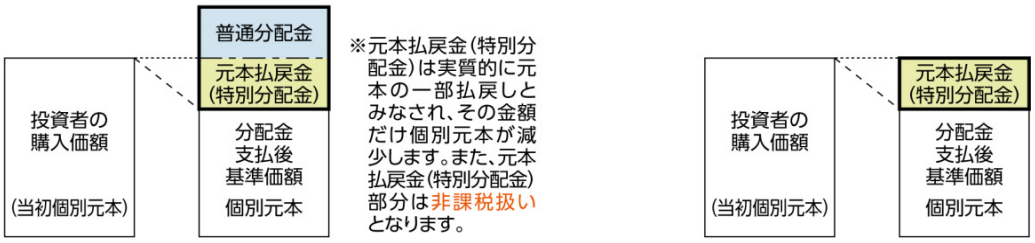
（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

グローバルＤＸ関連株式ファンド（予想分配金提示型）／（資産成長型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年04月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

（予想分配金提示型）
2030年9月10日まで（2020年9月15日設定）
（資産成長型）
無期限（2020年9月15日設定）

決算日

（予想分配金提示型）
毎月10日（休業日の場合は翌営業日）
（資産成長型）
毎年9月10日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

（予想分配金提示型）
決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
（資産成長型）
決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
（共通）
分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- （資産成長型）は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- （予想分配金提示型）は、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。
- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

グローバルＤＸ関連株式ファンド（予想分配金提示型）／（資産成長型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年04月30日

お申込みメモ

スイッチング

販売会社によっては、（予想分配金提示型）および（資産成長型）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。
また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.243%（税抜き1.13%）の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年1.903%（税抜き1.79%）程度となります。
ただし、当ファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。
上記の料率は、2024年9月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

グローバルＤＸ関連株式ファンド（予想分配金提示型）／（資産成長型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年04月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

グローバルＤＸ関連株式ファンド（予想分配金提示型）／（資産成長型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年04月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		※1
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○					
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○					※2
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				※3
とちぎんＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○					
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○					
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			※2
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		※1
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○					
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○					※2
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○					※2
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○			○		※4
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○					
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○					※2

備考欄について

※1：金融商品仲介業者経由のみでのお取扱いとなります。※2：「グローバルＤＸ関連株式ファンド（資産成長型）」のみのお取扱いとなります。※3：新規の募集はお取り扱いしておりません。※4：ネット専用

グローバルＤＸ関連株式ファンド（予想分配金提示型）／（資産成長型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年04月30日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.